北海道

◇ 札幌支局 ◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

廃棄バルク検査合格証 再交付手続き省略

産構審小委が検討 全L協の要請受け

経済産業省高圧ガス保安室はバルク貯槽の廃棄（くず化）時に求められる特定設備検査合格証の返納手続きを見直し、合格証を紛失した場合でも再交付を経ないで返納が行える運用を検討する。9日に開かれた産業構造審議会高圧ガス小委員会（委員長＝小川武史・青山学院大学客員教授）の第18回会合で明らかにした。スマート保安の導入や人材不足の課題を見据えた産業保安の規制見直しの一環で、全国LPガス協会が要望した。

現行では高圧ガス保安法第56条に基づき、廃棄するバルクの合格証原本をガス販売事業者がメーカー経由などで高圧ガス保安協会（KHK）に遅滞なく返納する必要があり、再発行手続きにも合格証のコピー、またはプレートの拓本や写真の提出が求められる。現実には買収物件などで適切に合格証が譲渡されていない事例があり、返納手続きの煩雑さが円滑なくず化の妨げになっていた。

「製造・卸依頼に対応」

都市ガス大手3社 経過措置解除へ表明

ガス委・小・電力・政策

総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会（委員長＝山内弘隆・一橋大学大学院特任教授）が10日に開いた第31回会合で、事務局の資源エネルギー庁はガス小売の経過措置料金規制の解除に向けた進捗を報告した。東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの大手3社が適正な競争環境確保のため、他事業者からのガス製造委託やガス卸供給依頼などに誠実に対応する意思を表明したと発表した。

競争のない指定区域で小売料金を規制されている事業者は現在9者で、経済産業省本省担当局内では東京、大阪、東邦ガスの3者。昨年11月に梶山弘志経産相が電力・ガス取引監視等委員会（八田達夫委員長）に措置解除の必要事項を聴取し、同委員会は今年1月、3者がガス製造委託や卸供給などに積極的に対応する意思表示をすることが必要と回答した。

これを受けて経産省が2月2日に3者に確認をとり、回答は同19日までに揃った。3者とも新規参入を円滑化するため①ガス製造の委託の依頼を受託する②ガス卸供給の依頼に応じる③都市ガス新規参入を支援する制度「スタートアップ卸」の利用実績が上がるよう取り組む――と誓約した。

今後、経過措置料金規制の解除に向け、解除基準を満たしているかに加え、パブリックコメントで関係者から意見を聴取して総合的に判断する。会合では、この冬に生じた電力需給のひっ迫による卸電力市場価格高騰について安定供給に向けた対策も議論した。来冬までに行う短期対策として、需給検証体制の拡充に向け新たにキロワット時情報をモニタリングすることなどが挙がった。

アイシン精機安城工場と中継し停電時のエネファームの発電状況を実演した

エネファーム普及へ

全L協 ウェビナーに180人

全国LPガス協会（秋元耕一郎会長）は2月26日、ウェブ会議システムを活用し2020年度エネファームセミナーを開いた。需要開発推進運動の一環としてエネファーム普及を図る。約180人が参加した。

冒頭で資源エネルギー庁新エネルギーシステム課の宇賀山在課長補佐と石油流通課の橋爪優文企画官があいさつした。

コージェネレーション・エネルギー高度利用センター燃料電池室の森脇栄治担当部長が「経営戦略から見たエネファーム普及の意義」を講演した。「民生部門の電化は不可避の政策か」「コストはどうなる（負担は誰が）」と問いかけ「50年までにカーボンニュートラルを目指した場合、再生可能エネルギー比率を大幅に引き上げるため、再エネ賦課金のさらなる上昇が不可避。エネファームは発電による光熱費削減効果のみならず再エネ賦課金の低減にも貢献する」とカーボンニュートラル時代のエネファームの価値を提案した。

また、コージェネ財団提供DVDにより、大多喜ガス、西部ガス、山陰酸素工業の販売事例を発表した。そのほか、メーカーのパナソニックとアイシン精機が商品を説明した。アイシン精機は説明後に同社安城工場と中継し、停電時のエネファームの発電状況を実演した。燃料電池普及促進協会の杉本浩一常務理事が家庭用燃料電池補助金の申請状況について説明した。

発電と車向けカギ

KHK、水素保安セミナー

高圧ガス保安協会（KHK、近藤賢二会長）は10日、水素保安セミナーをオンライン配信した。水素利用技術の開発動向や関連規制の見直し状況などを幅広く紹介した。水素の大量消費につながる技術として水素発電と燃料電池車（FCV）をカギに挙げた。

近藤会長はあいさつで日本政府のカーボンニュートラル宣言を受け脚光を浴びる水素の利活用について「日本だけでなく世界の脱炭素化に水素が重要な役割を担うことが期待されている。水素産業は日本の技術力を生かせる成長分野だが、この普及には一層のイノベーションが必要になる」と強調。KHKとして従来の保安分野に限らず水素を取り巻く国内外のエネルギー政策や技術開発の調査、参画に努める考えを示し「先月、協会内に水素チームを立ち上げた。安全でクリーンな水素の社会実装に向けKHKが果たすべき役割の基盤整備を進める。水素といえばKHKと呼ばれるよう、視野を広げて情報提供し明日の日本を支えていく」と力を込めた。

経済産業省から資源エネルギー庁新エネルギーシステム課の宇賀山在課長補佐と産業保安グループ高圧ガス保安室の武田暢課長補佐が講演した。

宇賀山氏は将来の水素需要拡大に弾みをつける利用技術として水素発電の商用化とFCVの導入拡大を取り上げた。水素発電は既存の火力発電所での水素混焼技術の検証に加え、昨年から水素専焼発電の技術開発を進めていると紹介。1メガワット級コージェネでも高効率な水素専焼発電技術を開発中だとした。FCVについてはトヨタの「ミライ」やホンダの「クラリティ・フューエル・セル」など乗用車の普及と併せ、国内の輸送機関分担率で9割を超える商用トラックのFCV化に強い期待感を示した。

セミナーではトヨタ自動車FC事業領域商用ZEV製品開発部の関澤好史氏が、同社と日野自動車が共同開発中の25トン級燃料電池大型トラックを紹介した。同車は航続距離目標を600キロメートルとするなど商用車としての実用性を高め、2022年春からの走行実証を目指している。関澤氏は「自動車からのCO2排出の約7割を占める大型トラックの環境性能向上に寄与したい」と意欲を述べ、小型トラックのFCV化にも取り組み水素ステーションの黒字化につなげる構想を示した。

「水素チーム」発足

KHKは2月、水素社会の到来を見据え「水素チーム」を立ち上げた。2050年のカーボンニュートラルや水素社会の実現に向け、KHKが果たすべき役割を探る。

高圧ガス分野や保安規制に限らず、水素を取り巻く国内外のエネルギー政策、経済・社会情勢、技術開発などに関して調査するとともに、各種会議など検討の場への参画を目指す。

チームは企画、研究、基準作成、検査・評価、国際の各部門で構成。若手中心の6人が実働する。

水素チェーン構築へ 日本ALと戦略協業

エネクスと伊藤忠

伊藤忠エネクス（本社・東京、岡田賢二社長）は工業用ガス世界最大手エア・リキード社の日本法人、日本エア・リキード（同、ヴィルジニー・キャヴァリ社長）、伊藤忠商事（同、鈴木善久社長）と、低炭素水素の製造から活用までを網羅する水素バリューチェーンの構築に関する戦略的な協業に合意した。

3社は大都市圏での地産地消モデルを念頭に競争力のある水素の製造・供給、水素ステーション事業の拡充を検討する。モビリティー市場を含む産業向け水素市場の拡大に貢献する方針。将来的には水素事業の海外展開を通じ、日本への水素輸入も視野に入れた国際水素バリューチェーンの構築を目指す。

昨年12月に経済産業省などが策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、水素を幅広い用途が期待されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置付け、さまざまな分野の脱炭素化に役立てていく方針を掲げている。このなかでトラックなど商用の燃料電池車は、輸送分野での水素利活用の手法として特に注目されている。政府は35年までに「新車販売で電動車100％」を実現する方針を示しており、一連の動きから関連業界では燃料電池車普及に拍車がかかるとの期待が高まっている。

伊藤忠エネクスはこうした潮流を踏まえ、世界最大の水素普及団体Hydrogen Council（水素協議会）の共同議長を務めグローバルリーダーの地位にあるエア・リキード社、生活消費関連分野を中心とした幅広いネットワークを有する伊藤忠商事と戦略的に協業する。「社会とくらしのパートナー」として培った幅広い顧客基盤とエネルギー供給インフラ運営に関する知見を最大限に発揮し、水素エネルギー需要の創出と持続可能な社会づくりに貢献していく考え。

営業利益8割増に 今期業績予想を修正

イーレックス

イーレックス（本社・東京、本名均社長）は3日に開いた取締役会で、昨年5月13日に発表した2021年3月期業績予想を上方修正した。修正後の予想は連結売上高1367億円（前期比42・6％増）、営業利益152億円（同82・9％増）、経常利益140億円（同65・4％増）の大幅増。電力小売事業の売上伸長と卸販売増加で販売電力量が順調に増加したことが増収要因。

利益面は、日本卸電力取引所（JEPX）のシステムプライス（電力卸価格）が昨年12月中旬から高騰したが、同社は19年3月期第2四半期のJEPX高騰を受け、安定電源である相対電源を拡充。電源調達構成の約70％を自社電源と相対電源とするなど、JEPX依存度を下げる調達方針に変更した。JEPXの動向を勘案して計画的にJEPXからの調達量を増減するオペレーションを取り、今冬に向け相対電源を積み増すことで調達の安定化を図ったこと大きくが奏功した。

同社は電力小売のうち低圧では販売パートナーの選択と集中を行うとともに、CO2フリープランなど付加価値サービスの拡大を図る。高圧では販売電力量拡大に向けた大規模需要家への営業強化とCO2フリープラン拡大を図るとともに、電源調達では相対電源の一部見直しによる調達コスト改善と調達安定化を引き続き進める。

また、既存発電所に加え、7月稼働に向け沖縄での電力調達の課題を解消する沖縄発電所の建設を進めている。

CO2フリー水素 事業化へ検討開始

岩谷産業

岩谷産業（本社・大阪、東京、間島寛社長）は国内初となる褐炭（石炭化度が低く水分や不純物の多い最低品位の石炭）からの大規模CO2フリー水素サプライチェーン事業化に向け検討を開始する。同事業は、北海道で褐炭由来の国内初のブルー水素を製造する計画。

北海道に豊富に存在する褐炭から製造した水素をマイナス253度C以下まで冷却して液化し、需要地まで輸送して利用する。水素を製造する過程で排出されるCO2は回収し、地下に貯留する構想だ。

同社は2030年ごろの実現を目指し、技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構（HySTRA）や豪州の企業体との協業を通じ、海外からの大規模水素サプライチェーン構築に取り組んでいる。世界的な環境意識の高まりに加え、日本政府が宣言したカーボンニュートラルの実現に向け、国内でも早期に大量で安価な低炭素水素を確保する必要があると判断し、より詳細な検討を開始した。

抽選で1500件割り引き

EGR、キャンペ第2弾

イーレックスグループのエバーグリーン・リテイリング（EGR、本社・東京、田中稔道社長）は電気料金が高騰するなか、昨年に続く特別支援策の第2弾となるキャンペーン「エバーグリーンができること」を展開する。

同キャンペーンは、全国（沖縄・離島除く）でEGRの電気サービス（従量電灯A・B・C、低圧電力・低圧電力S、CO2フリーのいずれかのプラン、EGRと電気需給契約を締結している）を利用中の新規・既存顧客が対象で、3月15日から4月12日の期間に応募した顧客の中から抽選で1500人（件）の電気代を割り引く。前回のキャンペーンは先着順だったが、今回は抽選とした。

割引額は、抽選で50人を合計1万2千円（毎月の電気料金から1千円を12カ月間割り引き）、450人を合計6千円（毎月の電気料金から1千円を6カ月間割り引き）、1千人を合計3千円（毎月の電気料金から500円を6カ月間割り引き）の総計630万円分となる。

最新こんろで料理おいしく

北見分会2ヵ月販促

巣ごもり需要堅守 買い替え喚起

清水敬司分会長

北海道LPガス協会網走支部北見分会（清水敬司分会長）は1日、「おうちでごはん火力を制する者は料理を制する！」と題し、独自にガラストップこんろの販促キャンペーンを開始した。コロナ禍で増えた巣ごもり需要を取り込み、買い替えを喚起する。

キャンペーンはリンナイ、パロマ、ノーリツの協賛を得て4月末まで実施する。キャッチフレーズは「火力に不満を持ったことはないですか？家で料理する機会が増えた今、新型のコンロで料理をおいしく輝かせましょう」。期間中に分会加盟の販売事業者から所定のLPガスこんろを購入した顧客が応募すると、抽選でオーブンレンジやホットプレートなどが総勢22人に当たる。

昨年は新型コロナウイルスの影響から展示会や家庭訪問を行えず、ほとんど顧客に情報発信ができなかった。こうしたもどかしさと反省が、キャンペーンを企画、実行する原動力となった。コロナ禍は依然継続しているが、家庭で調理する機会が増えている実情を踏まえ、改めて燃焼機器を訴求することで、新年度に向け弾みをつけたい狙いもある。

分会は企画の立案に当たり状況分析した。北見市内でもテレワークの浸透や緊急事態宣言に伴う巣ごもりから昨春以降、LPガスの家庭用需要が伸びている。そのため現時点でのキャンペーン展開は効果的と判断し、清水分会長、山中大輔副分会長の提案に31会員が全会一致で賛同した。

キャンペーン開始に向け、チラシを2万5千部配布した。応募用紙には住所、氏名などの必要事項のほか、「家で料理する機会は増えたか」「ガラストップコンロを選んだ理由は」などのアンケートへの回答も求め、今後に向けた参考データとする。

道業界では北海道LPガス協会が毎年、消費者還元の「感謝の懸賞キャンペーン」を実施しているが、分会単位でこうした企画を実施するのは珍しい。清水分会長は「各社とも精力的に取り組んでいる。ユーザーの反応も上々だ。このままの勢いで難局を乗り切りたい」と強調する。

2万5千部を配布したキャンペーンチラシ。31会員が機器更新需要の獲得に全力を挙げる

次期総会も書面決議

石狩支部

北海道LPガス協会石狩支部（宗方敏浩支部長）は次期定時総会を今期と同様、書面決議にする。例年は5月の最終木曜日に会合を設けてきたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し会員の安全を最優先した。

北の現場から

技術発揮へ日々勉強

藤島秀則・登別ガス協同組合業務部係長（登別市）

入所して今年で満26年。全身からにじむ職人のたたずまいは、だてではない。業務部で配送から点検業務、機器設置、施工管理と体を張って取り組んできた。苦労して身に着けたスキルは誰もかなわない域に達し、「困ったら藤島に聞け」が所内で定着した。

組合がこれまで手掛けた災害対応型を含むバルク貯槽約30基すべての設置・施工に携わった。登別の防災拠点として道内外に知られる鷲別小学校の現場には2014～15年の1年間張り付き、竣工を見届けた。佐々木宏樹業務部長が「いないと仕事が前に進まない」と全幅の信頼を寄せるほど年々、存在感を増している。

20年ほど前に初めて任された現場はコミュニティーガス物件、市営桜木団地の建て替え工事だった。新たに特定製造所を設けることになった用地は原生林に覆われ、伐採作業からスタートした。「毎日、ひたすら木を切った。後にも先にもあんなに木を伐採したことはない」と笑う。

新人時代から先輩の仕事を観察し、技を盗むことに専念した。「聞けば教えてくれたはず。でもそれは違うとどこかで思っていた」。「見て覚えて」技術を磨き上げてきた結果が今の自分を形成している。しかし、全現場を背負っているという自負はない。あるのは現場でいかに自分のスキルを発揮するかの一点だ。

「この仕事に就くまで、他人と会話するのは少し苦手だった」と振り返るが、現在ではクレームを入れてきた顧客を最後には笑顔にさせてしまうほどのコミュニケーション能力を身に着けた。現場を通じ多くの人と触れ合うなか、育ててきたのは施工技術だけではなかった。道業界で屈指の〝作業着ベストドレッサー〟は、持つ能力のほとんどが職人の域に達しているのにもかかわらず「日々勉強」と前進をやめない。

災害時燃料供給へ 陸上自衛隊と訓練

道経産局 石狩ターミナル実働

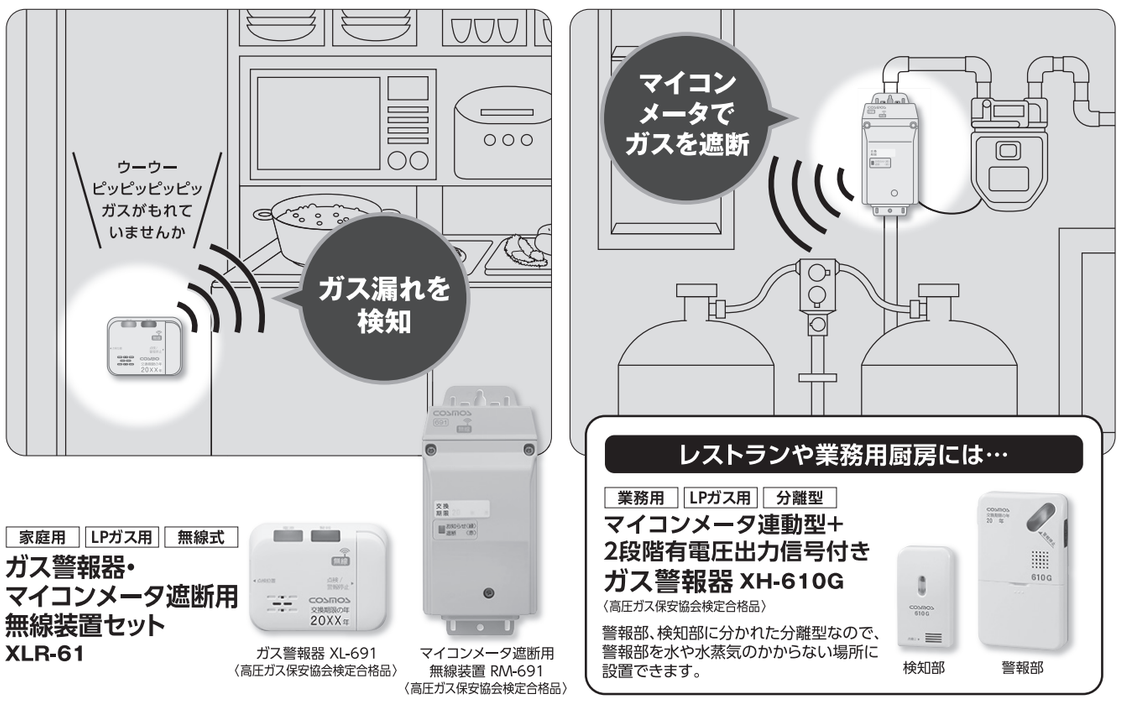
北海道経済産業局は9～10日、陸上自衛隊北部方面隊と災害時燃料供給合同支援訓練を実施した。9日は情報伝達、10日は燃料供給をメーンに行った。

訓練は10年前の東日本大震災と3年前の北海道胆振東部地震を教訓とし、災害時に必要な燃料を自衛隊と連携しながら社会的に重要なインフラに輸送・供給することを目的に実施。今回は厳冬期に札幌圏を中心とする道央で地震が起き、大規模停電が発生したと想定した。

9日の情報伝達訓練は地震直後、道庁内に立ち上がった対策本部に指定避難所などから燃料（A重油、軽油、灯油、ガソリン）の供給要請が入ったというシナリオで進め、本部が苫小牧埠頭石狩ターミナル（石狩市）に燃油の出荷を要請し、併せて陸上自衛隊に供給を依頼した。

石狩ターミナルは今年度に導入した非常用発電機を稼働させ、燃油を取得する訓練も並行して行った。10日の実働訓練は避難所となった真駒内セキスイハイムアイスアリーナなど札幌市内の重要施設への燃油荷下ろしに加え、通信網確保に向けNTTドコモ北海道の衛星基地局を稼働させるため電源車への燃料供給を実施した。

COSMOS
無線通信機能内蔵で見た目スッキリ、取付けカンタン!
ガス警報器とマイコンメータを無線連動、万一のガス漏れの際もガス供給を自動で遮断します。



新コスモス電機株式会社
本社 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL(06)6308-3155
www.new-cosmos.co.jp

東日本営業部
東京 TEL(03)5403-2706
札幌営業所 TEL(011)231-1101
仙台営業所 TEL(022)295-6061
新潟営業所 TEL(025)365-1390
静岡営業所 TEL(054)255-1901

西日本営業部
関西 TEL(06)6308-3155
中部 TEL(052)951-2650
北陸営業所 TEL(076)234-5611
岡山営業所 TEL(086)435-5087
広島営業所 TEL(082)568-2800
九州営業所 TEL(092)431-1881